

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	土地利用調整事業(No.34)				
予算等事業名	一般経費(都市計画線引き見直し)							
目的	27年度に策定した都市づくりの総合的な指針となる都市計画マスタープランのもと、魅力あふれる都市づくりを推進するとともに、まちづくりに関する条例を制定することにより、良好な住環境の形成を図る。							
内容	5年に一度、県下一斉市街化区域、市街化調整区域について見直しが行われることにあわせ、都市計画マスタープランを念頭におきつつ、第7回都市計画線引き見直しを実施した。							
根拠法令・条例等	都市計画法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか		
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/> ② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由		

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか		
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/> ② 削減は困難
理由	経費が発生していないため。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか		
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/> ② 効率化は困難
理由	進捗管理のみのため	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	

総合評価

実績	-		
中間評価との相違点	-		
事業指標(数値指標)	-		
中期(29年度)目標値	-		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	-	-	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	C
	【説明】 計画策定は完了したため、今後は公費をかける必要性がない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 都市計画は町のハード事業の根幹となるため、町が主体となるべきである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 今後、20年の計画を策定することができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 当年度は費用発生がないため。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 当年度は、進捗管理のみのため。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課		
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり		
分野別方針	土地利用・都市基盤	実施計画事業	土地利用調整事業(No.34)		
予算等事業名	開発等指導事業				
目的	27年度に策定した都市づくりの総合的な指針となる都市計画マスタープランのもと、魅力あふれる都市づくりを推進するとともに、まちづくりに関する条例を制定することにより、良好な住環境の形成を図る。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・開発指導要綱による指導(条例制定後に廃止) ・開発における手続及び基準に関する条例の制定 ・(仮称)まちづくり条例の制定 				
根拠法令・条例等	都市計画法、二宮町開発指導要綱				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	町職員により実施しており、人件費以外の経費はかかっていないため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	条例化により、協議内容を強化しており、行政、住民、事業者との調整や手続きが増えているため効率化は困難である。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 平成30年1月より施行、運用を開始している。今後は、ホームページの充実や「手引き」の見直しにより、実効性を高めていく。	

総合評価

実績	—				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	—				
中期(29年度)目標値	—				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	—	—			

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	C
	【説明】 開発指導においては、一般経費(職員人件費)以外の公費を投入する必要はない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 住環境整備の根幹となるものであることから、町が主体となって実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 条例に沿って着実に運用している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 一般経費(職員人件費)以外の費用をかけずに実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 費用をかけずに開発指導を効率的に推進し、順調に進捗している。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり
分野別方針	土地利用・都市基盤	実施計画事業	土地利用調整事業(No.34)
予算等事業名	都市計画審議会経費		
目的	27年度に策定した都市づくりの総合的な指針となる都市計画マスタープランのもと、魅力あふれる都市づくりを推進するとともに、まちづくりに関する条例を制定することにより、良好な住環境の形成を図る。		
内容	・都市計画決定等の案件についての審議		
根拠法令・条例等	都市計画法、二宮町都市計画審議会規程		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	都市計画審議会条例により委員定数が定められており、経費の大部分がその委員報酬となっているため。

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	都市計画決定案件がある都度の審議会開催となることから、効率化を図るものではない。

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 平成26年の剪定枝資源化施設の都市計画決定以来、都市計画決定案件はないものの、今後、都市計画の立案・見直し等がある場合には、適正に事業を推進する。	

総合評価

実績	—		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	—		
中期(29年度)目標値	—		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	—	—	
	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		126	57	126	0		
財源内訳	一般財源	126	57	126	0		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 会議出席者に対する報償費となるため妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 審議会は諮問機関となるが、委員委嘱は町長となるため町が主体となる必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	C
	【説明】 案件の発生がなかったため実施していない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 費用は、公的機関職員を除く委員への報償費となることから、適切である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	平成29年度においては、案件が生じなかった。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
総合評価	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	住環境向上支援事業(No.35)				
予算等事業名	住宅リフォーム助成事業							
目的	住宅リフォームに対する助成及び土地境界の明確化を図る地籍調査等を実施していくことで居住環境の向上を推進する。							
内容	・住宅リフォーム助成							
根拠法令・条例等	二宮町住宅リフォーム助成交付要綱							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		30年度に事業を廃止する予定だったが、空き家バンク(補助金)制度、同居近居補助金制度との統合により、相乗効果を図るため事業の見直しを実施する。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		現状は、既に事務的にも洗練されており、効率化できる部分がないが、統合に当たって、利用しやすさや要件の整理による効率化を目指す。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 現在、既に予定件数50件に対して46件(10/27現在)の交付実績があり、今後も見直しの上、事業を推進する。							

総合評価

実績	予定件数50件に対して、申請件数(交付決定件数)は50件となっている。しかし、年度末に工事の調整がつかず、申請の取り下げ生じたため49件の実績となった。						
中間評価との相違点	中間評価後、予定件数に達したが、1件キャンセルが発生した。						
事業指標(数値指標)	—						
中期(29年度)目標値	50件			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	予算の範囲内の助成としているため、予定件数を50件としている。			
	50件	49件					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,500	2,500	2,500	2,450		
財源内訳	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,450		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 住環境の向上及び地域経済活性化という助成交付要綱の目的を達成するためには妥当。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 地域経済活性化には企業努力が前提だが、町内消費が落ち込んでいることから、町が主体となって商工会等と連携して実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 事業の目的達成に成果は上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 事務的にも洗練されており、効率的に実施されている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 平成30年度に向けて、空き家対策、同居近居対策関係のリフォーム制度を一本化してわかりやすい制度とする。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 現在、空き家対策、同居近居対策の関係にもリフォーム制度があるため。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 制度を統合し、一本化する。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課		
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり		
分野別方針	土地利用・都市基盤	実施計画事業	住環境向上支援事業(No.35)		
予算等事業名	地籍調査事業				
目的	住宅リフォームに対する助成及び土地境界の明確化を図る地籍調査等を実施していくことで居住環境の向上を推進する。				
内容	・発注業務、立会い、委託進行管理				
根拠法令・条例等	国土調査法				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	現在計画している区域が、共有者が多数でかつ相続人の照会の困難な地域が集中しているため。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	専門性が高く、大部分を委託しなければならないが、事業を休止することにより経費は削減できる。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	筆の確認や、地権者の洗い出し、立会い等の事務量が膨大であることと、専門的知識が必要なことから、非常に手間のかかる事務だが、個人の財産に関わる事業のため解消することは困難である。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	D
	【説明】 現在計画している区域が、共有者が多数でかつ相続人の照会が困難な地域が集中しており、このまま事業を進めても不調になる可能性が高いため、他の業務を優先することとし事業を休止とする。	

総合評価

実績	29年度実施箇所の境界標設置: 60箇所		
中間評価との相違点	なし		
事業指標(数値指標)	調査面積		
中期(29年度)目標値	1.0ha		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度 2.0ha	平成29年度 0.0ha	平成30年度

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,794	3,087	1,754	788		
財源内訳	一般財源	2,954	1,383	1,754	788		
	国庫支出金						
	県支出金	2,840	1,704				
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 国の方針でもあり、国庫補助も充当されることから、妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 国土調査法に基づいて行う事業である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	C
	【説明】 事務負担の大きさから必要最小限の面積しか実施できておらず、成果が十分ではない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	C
	【説明】 最小限の面積での実施においても、調整や手続き等の手間は同様に必要となるため効率が悪い	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	D
	【説明】	
	現在、最優先で取り組むべき地域(津波被害想定エリア)において、相続による地権者照会が困難なことが見込まれるため、休止する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 現在、最優先で取り組むべき地域(津波被害想定エリア)において、相続による地権者照会が困難なことが見込まれるため、休止し、今後の進め方を検討する必要がある。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 スケールメリットが無く、効率が悪い事業となっているため、事務のあり方も含めて検討していく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	政策総務部 企画政策課 (H29) 都市部 都市整備課 (H30)
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信
分野別方針	土地利用・都市基盤	実施計画事業	住宅ストック管理流通活用事業(No.36)
予算等事業名	住宅ストック管理流通活用事業		
目的	平成27年度に作成した空き家バンク制度の効果的な活用を行うため、検討委員会の設置と計画策定を行い、制度を利用した方に対して補助金を交付することにより良好な住宅ストックを流通させ、定住人口の増加を図る。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの運用 ・空き家等対策計画の策定 ・空き家等対策計画作成等検討委員会の開催(年3回) ・住宅ストック流通補助 		
根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他		

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	平成29年度に町の空家等に対する方針を定める計画を策定し、平成30年度から事業を推進するため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	所掌事務に住宅施策を位置づけ事務の執行を行う。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】	
	計画策定後の事務執行部署を検討するとともに、住宅ストック流通補助については一部改善する。	

総合評価

実績	空き家バンクの運用とともに、空家等対策検討委員会を開催し、空家等対策計画を策定した。また、計画策定後の事務執行部署を住宅施策所管課とし、住宅ストック流通補助は他の住宅関連補助との統合を検討した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	総合戦略における重要業績評価指数		
中期(29年度)目標値	1件		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度 1件	平成29年度 0件	
	平成30年度		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,088	33	1,008	390		
財源内訳	一般財源	2,088	33	1,008	390		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 全国的に空き家問題が深刻化するなか、適正管理の推進を図る。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 空き家の適正管理や流通促進を進めるため、各種団体等と協同して推進する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 空家等対策検討委員会を開催し、空家等対策計画を策定したが、空き家バンクの登録件数が少なく、年度内の成約実績はなかった。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 委員報酬のみのため費用対効果としては問題ないが、空き家バンクの登録の仕方や対象物件等の見直しの余地はある。なお、住宅ストック補助は平成30年度より他の住宅関連補助と統合する。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 空家等対策計画に基づき、平成30年度から事業を推進するとともに、住宅ストックの流通についても一層の促進を図っていく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 住宅ストックの流通促進を図り、空き家バンクの掲載物件数を増加させる必要があるため。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 空き家バンクの登録の仕方や対象物件等について見直しを検討していく。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課		
基本構想	交通環境と防災対策の向上	重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり		
分野別方針	土地利用・都市基盤	実施計画事業	駅周辺整備計画事業(No.38)		
予算等事業名	駅周辺整備事業				
目的	二宮駅を中心とした周辺の整備を図り、町の玄関として町民の誰もが誇りに思える駅前空間を実現するため、安全で快適な交通の確保のための計画策定をする。				
内容	・道路維持管理事業				
根拠法令・条例等					
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	駅周辺においては、バリアフリー化が進み、現状では、一定の成果がでている。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	維持管理に必要な費用が膨大になっており、現状から大幅に事業を進めることは難しいため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	維持管理に必要な費用が膨大になっており、現状から大幅に事業を進めることは難しいため。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】	
	一定の成果がでている中、維持管理に必要な費用が膨大になっており、現状から大幅に事業を進めることは難しい。	

総合評価

実績	H28 適切に維持管理を実施した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	-				
中期(29年度)目標値	-				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 現在は、暫定整備が終了し、維持管理が中心となっているため、目標設定は困難である。	
	-	-			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		113,078	92,451	206,952	205,021		
財源内訳	一般財源	65,314	68,094	110,819	117,354		
	国庫支出金	36,664	17,957	88,550	80,084		
	県支出金			7,583	7,583		
	その他	11,100	6,400				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町の玄関口として日々、誰もが安全・安心して利用できる駅前空間を保つため公費投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町の玄関口として、誰もが安全・安心して利用できる駅前空間を保つため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 現状は、暫定整備のままだが、適切に維持管理がなされている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最小限の費用で効率的に、維持管理を実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 必要最小限の費用で効率的に、維持管理を実施している。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	駅周辺整備計画事業(No.38)				
予算等事業名	南北駅前広場及び南北公衆トイレ等維持管理事業							
目的	二宮駅を中心とした周辺の整備を図り、町の玄関として町民の誰もが誇りに思える駅前空間を実現するため、安全で快適な交通の確保のための計画策定をする。							
内容	・駅前広場、公衆トイレ、昇降機、駐車場等の維持管理を行う(快適な駅前空間を保つ維持管理)							
根拠法令・条例等	二宮町南口駅前広場駐車場条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		現状でも必要最小限で取り組んでいるため、これ以上の削減は困難である。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		現状でも必要最小限で取り組んでいるため、これ以上の効率化は困難である。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)					A
	【説明】 適切に管理されているため、引き続き事業を推進する。					

総合評価

実績	適切に維持管理を実施した。				
中間評価との相違点	-				
事業指標(数値指標)	-				
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	保全・管理等については、目標数値の設定は困難である。	
	-	-			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		15,994	15,783	16,989	16,739		
財源内訳	一般財源	15,994	15,783	16,989	16,739		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町の玄関口として、誰もが安全・安心して利用できる駅前空間を創出するため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 駅周辺の公共施設は町が管理すべきである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 必要最小限で成果を上げているため。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最小限で取り組んでいる。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後も引き続き、効率的に事業を推進する。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課		
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり	
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	道路整備・管理事業(No.40)	
予算等事業名	土木管理経費				
目的	町道及び河川の維持管理、新設改良を行う。				
内容	・道路台帳整備、事務機器借上等(道路台帳電子化整備)				
根拠法令・条例等	二宮町工事執行規則 二宮町道路構造等の基準を定める条例				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		道路台帳の電子化により経費削減の可能性はある。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		道路台帳の電子化により窓口業務が効率的になると思われる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 平成30年度からの、正式運用に向けて道路台帳システムの完成を目指す。				

総合評価

実績	道路台帳の電子化(査定図)を行った。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	システムの構築につき目標数値の設定は困難である。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		6,031	6,026	5,418	5,416		
財源内訳	一般財源	6,031	6,026	5,418	5,416		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町道の維持管理は町が行うべきである。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町道の維持管理は町が行うべきである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 データをパソコンで検索・印刷ができ、窓口業務の効率化も図れる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 委託等は適切な価格で発注している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 道路管理者として台帳を整備することは必要であるので、引き続き事業を推進していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	道路整備・管理事業(No.40)				
予算等事業名	道路新設改良事業							
目的	町道及び河川の維持管理、新設改良を行う。							
内容	・道路新設改良にかかる経費							
根拠法令・条例等	二宮町工事執行規則 二宮町道路構造等の基準を定める条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		現状でも優先順位を考慮しながら、必要最小限で取り組んでいるため。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		法令や安全に配慮し、適切に工事に取り組んでいるため。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)					A
	【説明】 点検や修繕等、安全性を確保するための維持管理な費用が膨大になっているが、優先順位を整理しながら進めていく。					

総合評価

実績	道路拡幅用地の測量に際し、地元住民の賛同を得られなかった。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	道路拡幅事業において目標数値の設定は困難である。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,000	108	1,000	756		
財源内訳	一般財源	3,000	108	1,000	756		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 道路拡幅事業は道路管理者が行うべきである。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 道路拡幅事業は道路管理者が行うべきである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 通行者の安全確保のため、随時行っていく必要がある。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 用地測量等、最低限の費用で実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後も住民からの道路、河川、雨水排水等の要望に対応していくため、継続的に実施していく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課		
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり	
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	道路整備・管理事業 (No.40)	
予算等事業名	道路維持管理経費				
目的	町道及び河川の維持管理、新設改良を行う。				
内容	・維持管理委託、橋りょう長寿命化対策、道路修繕工事等(点検に基づく維持修繕)				
根拠法令・条例等	二宮町工事執行規則 二宮町道路構造等の基準を定める条例				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由	点検や修繕等、安全性を確保するために必要な費用が膨大になっており、現状以上の拡充は困難である。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	現状でも優先順位を考慮し、必要最小限で取り組んでいるため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	現状でも、必要最小限で取り組んでいるため。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 点検や修繕等、安全性を確保するための維持管理な費用が膨大になっているが、引き続き、国庫等を活用しながら適切に進めていく。				

総合評価

実績	維持管理工事や委託事業の執行。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)					
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	維持管理等については、目標数値の設定は困難である。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		113,078	92,451	206,952	205,021		
財源内訳	一般財源	76,414	74,494	79,868	84,171		
	国庫支出金	36,664	17,957	88,550	80,084		
	県支出金			134	4,166		
	その他			38,400	36,600		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町道の維持管理は道路管理者が行うべきである。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町道の維持管理は道路管理者が行うべきである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町道の適切な維持管理に努めている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 国庫支出金を受けるなど、必要最低限の予算で執行している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 道路施設の管理・点検・修繕など、適切に執行できている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

	担当部課等名 都市部 都市整備課
基本構想 交通環境と防災対策の向上	重点的方針 3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり
分野別方針 土地利用・都市基盤	実施計画事業 道路整備・管理事業 (No.40)
予算等事業名 狭あい道路等拡幅整備事業	
目的 町道及び河川の維持管理、新設改良を行う。	
内容 ・境界立会い、用地補償調査、交渉、登記事務、工事発注	
根拠法令・条例等 二宮町工事執行規則 二宮町道路構造等の基準を定める条例	
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか		
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由	案件の発生に対して実施する事業であるため。	

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか		
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理 由	案件により、不確定な要素が多いため。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか		
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理 由	用地に係る資料整理や、立会い等の事務が膨大であるとともに専門知識も必要であり非常に手間を要するが財産に関わる事業であることから、効率化することは難しい。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 効率性、経済性について、向上することは難しいが、防災面や利便性の面から、必要なインフラ整備の一環であるため、引き続き推進していく。	

総合評価

実績	物件補償、用地買収、拡幅工事を施工した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相手方の申請によるものであり、目標数値の設定は困難である。		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		30,794	29,013	30,794	21,942		
財源内訳	一般財源	16,286	21,348	16,286	14,395		
	国庫支出金	14,508	7,665	14,508	7,547		
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 道路管理者として町道のセットバック事業は町が行うべきである。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 道路管理者として町道のセットバック事業は町が行うべきである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 建築行為等に伴い長期的に行う事業であり、路線単位の拡幅には期間を要する。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 委託や工事の一括発注を行い効率化に努めている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 建築行為に必要な事業であり、買取り単価も通常の拡幅事業より安価である。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

	担当部課等名 都市部 都市整備課
基本構想 交通環境と防災対策の向上	重点的方針 3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり
分野別方針 土地利用・都市基盤	実施計画事業 道路整備・管理事業 (No.40)
予算等事業名 河川維持管理経費	
目的 町道及び河川の維持管理、新設改良を行う。	
内容 ・堰堤草刈り、河川清掃、護岸修繕、協議会参加	
根拠法令・条例等 二宮町準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例	
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	点検や修繕等、維持管理に必要な費用が膨大になっているため。		

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	現状でも優先順位を考慮し、必要最小限で取り組んでいるため。

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか	
<input type="checkbox"/>	① 検討できる
<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	現状でも、必要最小限で取り組んでいるため。

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 点検や修繕等、安全性を確保するための維持管理費用が膨大になっているが、引き続き優先順位を考慮しながら適切に進めていく。	

総合評価

実績	河川の維持管理工事や委託事業の執行。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保全・管理等については、目標数値の設定は困難である。		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		19,650	18,333	7,641	7,422		
財源内訳	一般財源	19,650	18,333	7,641	7,422		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 普通河川や水路等の維持管理は町で行うべきである。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 普通河川や水路等の維持管理は町で行うべきである。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町管理河川等の適切な維持管理に努めている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の予算で執行している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後も町管理河川の適切な維持管理に努めていく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	地域公共交通計画推進事業(No.42)				
予算等事業名	コミュニティバス運行事業							
目的	路線バス・コミュニティバスの再編・見直しや新たな乗合交通の導入可能性を検討し、日常生活の移動手段が確保されている環境づくりを進める。							
内容	・現行コミュニティバスの運行(再編含む)							
根拠法令・条例等								
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	現在、設定している、広告枠が埋まっていないため、周知を更に徹底し、財源の一助とする。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	より利用しやすいバスとすることで利用者数を増やし、町負担額の軽減を図る。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		B
	【説明】 ルート改編等の見直しを実施したところなので、利用実績を分析することで、利用率の向上を目指す。		

総合評価

実績	地域公共交通計画で定める100人/日の目標値に対して40人/日前後と低利用となっている。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	100人/日				
中期(29年度)目標値	100人/日			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	地域公共交通計画	
	41人/日	48人/日			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		13,117	12,579	13,864	13,698		
財源内訳	一般財源	13,117	12,579	12,880	12,821		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他			984	877		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 超高齢社会にある中、公共交通空白地域の解消には公費投入が妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 今後は地域と連携しながら、地域公共交通活性化協議会を主体として実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 10月からのルート改編、車両更新により、40人/日利用から、60人/日に向上したが、目標値の100人/日に届いていない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 利用促進のため、新たに「手形制度」や「車体広告」を導入したが目標に届いていない。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 より利用しやすいバスとなるよう地域公共交通活性化協議会で検討した結果、平成29年10月、ルートや制度等を見直したが、目標達成に至っていない。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 新たに、バス停ごとの乗降状況を解析するため整理券を導入し、地区ごとに利用のばらつきがあることがわかった。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 車両1台では、これ以上の便数増や交通不便地域を網羅するためのルート改正も難しい。2台にすることも、コスト的に現実的ではないため、地区との協議を進め、全域コミバスではなく、デマンドタクシーや乗り合いなど、他の選択肢の検討が必要である。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	公園整備・管理事業(No.43)				
予算等事業名	公園等維持管理運営経費							
目的	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、負担軽減に向けた公園の配置の見直しを行う。また、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。							
内容	・町内各公園維持管理							
根拠法令・条例等	都市公園法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		公園統廃合計画を策定中であり、その中で配置の整理や機能の集約を行い、維持管理費の軽減・圧縮を図る。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		公園や緑地などは地区で管理している箇所もあり、「公園愛護会」等ボランティア活動を積極的に導入することで効率化を図ることができる。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)								B
	【説明】 安全かつ町民の憩いの場として公園施設の維持管理に努める必要があり、一部地域で実施されている「公園愛護会」等ボランティア活動を積極的に導入することで、経費削減を図る。								

総合評価

実績	安全かつ町民の憩いの場として公園施設の維持管理に努める必要があり、一部地域で実施されている「公園愛護会」等ボランティア活動を積極的に導入することで、経費削減を図る。							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	-							
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】							
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	保全・管理等については、目標数値の設定は困難である。				
	-	-	-					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		86,508	83,888	86,119	84,236		
財源内訳	一般財源	78,241	74,945	77,849	75,687		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	8,267	8,943	8,270	8,549		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 遊具の定期点検及び修繕等の維持管理業務は、公園内施設の安全確保のため、町単独費で実施する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 一部の公園で公園愛護会等のボランティアが草刈りなどの維持管理業務を行なっているが、点検など人災に関わるものがあるため町で行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 遊具等の点検については専門技術者が行う定期点検を実施しており、適正な維持管理が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 公園や緑地などは地区で管理している箇所もあり、今後も協力を得る必要がある。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 管理形態の見直しを行うべく公園統廃合計画を策定した。この計画により公園施設の維持管理を適切に行う。	
	※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	公園整備・管理事業(No.43)				
予算等事業名	公園等整備事業							
目的	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、負担軽減に向けた公園の配置の見直しを行う。また、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内各公園の修繕・改修 ・公園の統廃合(基本方針の策定) 							
根拠法令・条例等	都市公園法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		公園の統廃合計画を策定中であり、その中で配置の整理や機能の集約を行い、維持管理費の軽減・圧縮を図る。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		公園の配置の整理や機能の集約を行うことで、公園の充実を図ることができる。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 平成29年度中に「公園統廃合計画」を策定し、配置の整理等を行い、更なる公園の充実を図る。				

総合評価

実績	平成29年度中に「公園統廃合計画」を策定したことにより、配置の整理等を行い、更なる公園の充実を図る。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	-				
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	公園の整備については地域からの要望によるものが主になるため目標数値の設定は困難である。	
	-	-			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		529	528	2,500	2,487		
財源内訳	一般財源	529	528	2,500	2,487		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 公園内施設の安全確保のため、町単独費で実施する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 公園等の利用者の安全確保のため、町で行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 遊具等保守点検委託の結果により、危険な遊具を撤去・更新した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 見積もり合わせを行うことにより経費削減が図れている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 管理形態の見直しを行うべく公園統廃合計画を策定した。この計画により公園施設の整備事業を適切に行っていく。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	自然保護事業(No.44)				
予算等事業名	緑地等維持管理経費							
目的	町管理の緑地等の維持管理を実施し、民有地の樹木の保全に助成を行ない樹木の保全を図る。							
内容	・町管理緑地の維持管理							
根拠法令・条例等	都市緑地法、緑の基本計画、二宮町緑の保全及び緑化の推進に関する要綱							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		草刈りなどの維持管理業務は、近隣周辺の防災に関わるものがあるため、町で行う必要がある。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		県が指定区域内の山林等の所有者に対し交付する自然保護奨励金を有効に活用している。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)								B
	【説明】 緑の基本計画に基づく「緑の確保目標」の達成に向けて事業に取り組んでいるが、更なる推進に向けて取り組む必要がある。								

総合評価

実績	自然保護奨励金の交付件数:4件 自然保護奨励金により保護されている緑地の面積:87,484㎡							
中間評価との相違点								
事業指標(数値指標)	自然保護奨励金制度の対象面積							
中期(29年度)目標値	80,000㎡			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	毎年、保安林等所有者の維持が困難な状況により、対象地が減少しているため、現在の実績値である80,000㎡を維持することを目標とする。				
	87,484㎡	87,484㎡						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,243	4,112	4,193	4,170		
財源内訳	一般財源	4,230	4,099	3,910	3,896		
	国庫支出金						
	県支出金	13	13	13	13		
	その他			270	261		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町内各所の植栽の維持管理業務は、周辺住宅の防災のため、町単独費で実施する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 草刈りなどの維持管理業務は、近隣周辺の防災に関わるものがあるため、町で行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 市街地内にある緑地の保全に努めている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 県が指定区域内の山林等の所有者に対し交付する自然保護奨励金を有効に活用している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 緑の基本計画に基づき、市街地周辺における緑の保全に取り組んでいる。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	緑と花いっぱい推進事業(No.45)				
予算等事業名	緑化推進事業							
目的	町内の花壇や公共施設に花苗等を植栽することにより、住民意識の高揚を図る。また、町の緑の将来を見通した総合的な指針となる緑の基本計画の改定を行い、緑化の保全及び緑化を計画的かつ効率的に推進することを目指す。							
内容	・花苗の植栽							
根拠法令・条例等	二宮町緑の保全及び緑化の推進に関する要綱							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		花の種を配布し育成状況を確認したが、種からの生育は手間が掛かり困難な状況であった。植栽作業やその後の水やりはボランティアで行っており、これ以上の削減は難しい。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		植栽・維持管理作業はボランティアの方で行っており、これ以上の効率化は難しい。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)					A
	【説明】 花いっぱい運動は、植栽の維持管理をボランティア活動によって実施され、事業コストは軽減されている。					

総合評価

実績	箇所数:50箇所 6月15日 マリーゴールド2,558株 ベゴニア2,558株 11月16日 パンジー 1,598株 ビオラ 1,598株 シロタエギク 512株 キンセンカ 622株					
中間評価との相違点						
事業指標(数値指標)	植栽箇所数					
中期(29年度)目標値	50箇所			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町内公共施設及び花壇の箇所数		
	50箇所	50箇所				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,600	1,465	1,600	1,562		
財源内訳	一般財源	1,523	1,388	1,523	1,485		
	国庫支出金						
	県支出金	77	77	77	77		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 花いっぱい運動は、ボランティアが年2回、街かどや公共空地に花苗の植栽と維持管理を実施し、町内の緑化に努めている。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 花いっぱい運動は、自治会やボランティアの方による協働作業であり、町が主導となり推進していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町内の緑化を確保することができている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 ボランティアの方にご協力いただくことで、コストの軽減が図れている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】	
	花いっぱい運動は、植栽の維持管理をボランティア活動によって実施され、事業コストは軽減されている。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
総合評価	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	耐震相談診断事業(No.57)				
予算等事業名	耐震診断等事業							
目的	木造建築物の耐震相談会や耐震診断費補助及び耐震改修工事費補助を実施することにより、町民の防災意識及び住環境の向上を図る。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断相談会 耐震診断補助 耐震改修補助 							
根拠法令・条例等	二宮町耐震改修促進計画、二宮町居住用木造建築物耐震診断補助金交付要綱、二宮町居住用木造建築物耐震改修工事補助金交付要綱							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか		
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由	利用率が上がらないため。	

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか		
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	耐震改修促進計画に基づき耐震化を推進するため	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか		
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	耐震化に係る周知方法を見直し、無料耐震相談会の実施方法を改善することで、耐震化率の向上を図る。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 利用実績が低いことから、周知や相談会の実施方法について改善して事業を推進することで、耐震化率の向上を図る。	

総合評価

実績	耐震診断 6件(予定件数:10件) 耐震改修 1件(予定件数:5件)		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	耐震診断:10件 耐震改修:5件		
中期(29年度)目標値	耐震診断:10件 耐震改修:5件		
	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	診断:6件 改修:1件	診断:3件 改修:1件	

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,102	922	3,102	775		
財源内訳	一般財源	977	355	907	364		
	国庫支出金	1,450	370	1,450	250		
	県支出金	675	197	745	161		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 震災に強い住環境整備を推進するために公費を投入することは妥当である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	C
	【説明】 耐震改修促進計画に基づき町が主体となって実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 予定件数に達しておらず、また、耐震化率の向上も低調である。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 診断費や改修工事費の助成についてはやむを得ないが、神奈川県建築士事務所協会の協力を得て、費用を抑制しながら事業を推進できている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 助成に関しては、町民が住宅の耐震化に踏み切るきっかけとなるため有効であるが、より町民の防災意識の向上を図るため、制度周知及び耐震相談会の実施方法について改善する必要がある。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 予算執行率が低調なため。	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入 これまで、広報や、ホームページ、イベントでの周知等を重点的に行ってきたが、効果が上がっていない。他市で、戸別訪問により成果を上げている事例があることから、これを参考に平成30年度試行の予定である。	

基礎評価シート(平成29年度実績)

		担当部課等名	都市部 都市整備課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり				
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	防災・危機管理体制強化事業(No.59)				
予算等事業名	災害復旧事業							
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。							
内容	・随時対応							
根拠法令 ・条例等								
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由	災害発生時の随時対応となる。				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	災害発生時に速やかに対応できるよう、予算枠を確保している。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	災害発生時の随時対応となる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 引き続き、不測の災害に備えていく。			

総合評価

実績	大規模な災害は発生していない。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)			
中期(29年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	-	-	
災害が発生した場合の対応につき、目標数値の設定は困難である。			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1	0	1	0		
財源内訳	一般財源	1	0	1	0		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 災害に対する復旧は町で行う必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 災害に対する復旧は町で行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	-
	【説明】 大規模な災害は発生していない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	-
	【説明】 大規模な災害は発生していない。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 災害が発生した際に迅速に対応することができる。	
	【理由】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	
	【今後の方向性】 ※総合評価がB、CまたはDの場合のみ記入	